



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所
コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 俊也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 俊明 (TEL) 03-3279-0771
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績 (2023年10月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	6,944	26.0	732	—	670	—	657	—
2023年9月期第1四半期	5,512	△0.8	△169	—	△266	—	△187	—

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 482百万円(—%) 2023年9月期第1四半期 △517百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	29.41	29.26
2023年9月期第1四半期	△8.08	—

(注) 2023年9月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	41,469	28,081	67.5
2023年9月期	39,954	28,313	70.6

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 28,003百万円 2023年9月期 28,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	22.00	—	32.00	54.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	25.00	—	37.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	13.6	3,000	103.8	3,200	77.7	2,300	49.9	102.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	26,085,000株	2023年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	3,716,861株	2023年9月期	3,734,499株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	22,352,512株	2023年9月期1Q	23,189,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期は中期経営計画“TY2024”の最終年度であり、期初の業績予想(売上高320億円、営業利益30億円)及び同計画で掲げてきた経営目標の一つであるROE8.0%以上の達成に向けて成長戦略を推進しております。

当第1四半期連結会計期間においては、遅延していた米国でのAD(自動運転)/ADAS(先進運転支援システム)開発向けの大型案件が計上となったことにより、機械制御/振動騒音事業の売上高が大きく伸長しました。また、物性/エネルギー事業もカーボンニュートラル分野の活況を受けて引き続き堅調に推移した結果、連結売上高は69億4千4百万円(前年同四半期比26.0%増)となりました。この内、国内売上高は50億6千2百万円(前年同四半期比8.5%増)、中国や米国向けを中心とした海外売上高は18億8千2百万円(前年同四半期比122.9%増)でした。

利益におきましては、売上高の増加に加え、為替変動の影響を抑制できたこと、また販売費及び一般管理費を計画内に収めたことにより、前年同四半期に比べ大幅に増加しました。営業利益は7億3千2百万円(前年同四半期は1億6千9百万円の営業損失)、経常利益は6億7千万円(前年同四半期は2億6千6百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千7百万円(前年同四半期は1億8千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。なお、期初に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

受注高については、大型案件の受注があった前年同四半期並みの75億7千万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。一方で受注残高はさらに積み上がり、190億9千5百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(情報通信/情報セキュリティ)

情報通信/情報セキュリティ事業におきましては、情報通信分野の5G商用サービス向けにおける試験や設備需要が引き続き低調に推移しました。一方でクラウドサービス分野のサービスプロバイダー案件が好調でした。この結果、売上高は14億1千5百万円(前年同四半期比4.4%増)、セグメント利益は1千3百万円(前年同四半期は1百万円のセグメント損失)となりました。

(機械制御/振動騒音)

機械制御/振動騒音事業におきましては、米国でのAD/ADAS開発向けの大型案件が納入となったことに加えて、価格の見直しや高利益率案件の計上などにより、売上高、セグメント利益ともに大幅に増加しました。この結果、売上高は24億7千9百万円(前年同四半期比138.9%増)、セグメント利益は8億8千6百万円(前年同四半期比1,923.7%増)となりました。

(物性/エネルギー)

物性/エネルギー事業におきましては、引き続き自社開発製品を含む次世代電池開発用測定システムや基礎電気化学測定システムが好調に推移し、売上高、セグメント利益ともに増加しました。この結果、売上高は10億2千7百万円(前年同四半期比9.3%増)、セグメント利益は2千7百万円(前年同四半期は3千6百万円のセグメント損失)となりました。

(EMC/大型アンテナ)

EMC/大型アンテナ事業におきましては、中国のコロナ感染鎮静化により出荷が増大した前年同四半期に比べ、売上高は減少しました。一方、自社開発投資の完了により販管費が減少したためセグメント利益は増加しました。この結果、売上高は11億1千万円(前年同四半期比12.5%減)、セグメント利益は1億円(前年同四半期比59.1%増)となりました。

(海洋／特機)

海洋／特機事業におきましては、大型案件を計上した前年同四半期に比べ売上高が減少しました。また、今後の販売拡大に向けた先行投資に伴い販管費が増加しました。この結果、売上高は2億5百万円（前年同四半期比47.4%減）、セグメント損失は2千万円（前年同四半期は4千6百万円のセグメント利益）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援事業におきましては、引き続きゲーム関連ビジネスが堅調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加しました。この結果、売上高は4億6千8百万円（前年同四半期比14.8%増）、セグメント利益は8千5百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

(ライフサイエンス)

ライフサイエンス事業におきましては、整形外科デジタルプランニングツールの販売が堅調に推移したことに加え、前期の第3四半期よりレキシシー社が連結対象となったことにより、売上高、セグメント利益ともに増加しました。この結果、売上高は2億3千8百万円（前年同四半期比115.0%増）、セグメント利益は2千4百万円（前年同四半期は1千1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ15億1千4百万円増加し、414億6千9百万円となりました。主な増加要因は、のれんの増加12億6千1百万円、商品及び製品の増加11億3千3百万円、建設仮勘定の増加8億9千2百万円です。一方、主な減少要因は、投資有価証券の減少13億1千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少8億1百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億4千7百万円増加し、133億8千8百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加20億円、支払手形及び買掛金の増加1億5千1百万円です。一方、主な減少要因は、賞与引当金の減少3億5千2百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少し、280億8千1百万円となりました。主な増加要因は、自己株式の減少2千1百万円です。一方、主な減少要因は、繰延ヘッジ損益の減少1億6千7百万円、利益剰余金の減少6千3百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2023年11月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,402	2,348,759
受取手形、売掛金及び契約資産	4,534,727	3,732,921
電子記録債権	478,318	389,376
有価証券	1,367,886	2,150,797
商品及び製品	4,554,835	5,688,247
その他	3,123,836	2,968,347
貸倒引当金	△2,700	△1,500
流動資産合計	16,716,306	17,276,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,342,783	4,341,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,663,757	△1,681,206
建物及び構築物(純額)	2,679,025	2,659,794
車両運搬具	10,936	10,936
減価償却累計額	△6,764	△7,181
車両運搬具(純額)	4,171	3,754
工具、器具及び備品	4,280,167	4,391,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,489,211	△3,579,300
工具、器具及び備品(純額)	790,956	812,580
土地	6,808,541	6,808,541
建設仮勘定	5,701,970	6,594,345
有形固定資産合計	15,984,666	16,879,016
無形固定資産		
のれん	267,691	1,529,216
ソフトウェア	707,159	886,357
ソフトウェア仮勘定	189,840	10,468
その他	72,516	138,284
無形固定資産合計	1,237,208	2,564,327
投資その他の資産		
投資有価証券	3,531,680	2,215,026
退職給付に係る資産	628,570	636,983
繰延税金資産	725,242	785,959
長期預金	700,000	700,142
その他	464,494	444,632
貸倒引当金	△33,328	△33,328
投資その他の資産合計	6,016,659	4,749,415
固定資産合計	23,238,533	24,192,759
資産合計	39,954,840	41,469,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666,125	1,817,317
短期借入金	—	2,000,000
未払法人税等	427,615	140,294
契約負債	2,855,790	3,022,871
前受金	4,060,080	4,060,080
賞与引当金	772,094	420,000
役員賞与引当金	66,000	18,727
その他	977,583	1,096,546
流動負債合計	10,825,289	12,575,837
固定負債		
退職給付に係る負債	672,063	669,788
その他	143,536	142,992
固定負債合計	815,600	812,781
負債合計	11,640,890	13,388,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,995,345	23,932,331
自己株式	△4,496,633	△4,475,441
株主資本合計	28,260,212	28,218,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,726	△43,061
繰延ヘッジ損益	129,858	△38,090
為替換算調整勘定	△125,467	△140,516
退職給付に係る調整累計額	8,494	6,370
その他の包括利益累計額合計	△40,841	△215,297
新株予約権	94,580	77,998
純資産合計	28,313,950	28,081,091
負債純資産合計	39,954,840	41,469,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,512,298	6,944,663
売上原価	3,301,986	3,700,806
売上総利益	2,210,311	3,243,856
販売費及び一般管理費	2,380,202	2,511,823
営業利益又は営業損失(△)	△169,890	732,033
営業外収益		
受取利息	28,450	26,028
受取配当金	12,901	5,400
持分法による投資利益	2,343	—
保険解約返戻金	9,396	26,191
その他	13,626	13,856
営業外収益合計	66,718	71,476
営業外費用		
支払利息	91	89
投資事業組合運用損	40,636	10,929
為替差損	104,692	117,512
持分法による投資損失	—	4,261
その他	17,877	23
営業外費用合計	163,297	132,815
経常利益又は経常損失(△)	△266,469	670,694
特別利益		
固定資産売却益	9,934	8,408
投資有価証券売却益	24,705	10,054
特別利益合計	34,640	18,463
特別損失		
固定資産処分損	36	1,297
特別損失合計	36	1,297
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△231,865	687,860
法人税、住民税及び事業税	36,352	21,301
法人税等調整額	△80,789	9,282
法人税等合計	△44,436	30,584
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187,428	657,276
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187,428	657,276

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187,428	657,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,555	10,665
繰延ヘッジ損益	△276,186	△167,948
為替換算調整勘定	△16,210	△11,917
退職給付に係る調整額	11,678	△2,123
持分法適用会社に対する持分相当額	22,416	△3,131
その他の包括利益合計	△329,856	△174,455
四半期包括利益	△517,285	482,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△517,285	482,820
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	944,547	931,677	938,608	1,215,425
一定期間にわたり移転される財またはサービス	411,819	106,355	1,797	52,683
顧客との契約から生じる収益	1,356,366	1,038,033	940,405	1,268,109
売上高	1,356,366	1,038,033	940,405	1,268,109
セグメント利益または損失(△)	△1,771	43,800	△36,217	63,213

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	342,871	175,221	76,310	4,624,662
一定期間にわたり移転される財またはサービス	48,048	232,445	34,486	887,636
顧客との契約から生じる収益	390,920	407,666	110,796	5,512,298
売上高	390,920	407,666	110,796	5,512,298
セグメント利益または損失(△)	46,960	72,738	△11,295	177,428

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	177,428
全社費用(注)	△347,319
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△169,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	933,954	2,351,910	1,005,513	1,080,938
一定期間にわたり移転される財またはサービス	481,535	127,570	10,765	29,232
顧客との契約から生じる収益	1,415,489	2,479,481	1,016,279	1,110,171
その他の収益(注)	—	—	11,268	—
売上高	1,415,489	2,479,481	1,027,548	1,110,171
セグメント利益または損失(△)	13,877	886,372	27,820	100,556

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	156,559	180,429	191,962	5,901,268
一定期間にわたり移転される財またはサービス	49,070	287,737	46,213	1,032,125
顧客との契約から生じる収益	205,629	468,167	238,175	6,933,394
その他の収益(注)	—	—	—	11,268
売上高	205,629	468,167	238,175	6,944,663
セグメント利益または損失(△)	△20,158	85,816	24,236	1,118,521

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,118,521
全社費用(注)	△386,488
四半期連結損益計算書の営業利益	732,033

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月8日開催の取締役会においては、株式会社トーキンEMCエンジニアリング（以下、トーキンEMC）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年12月19日付で同社の株式を譲り受ける契約を締結いたしました。また、本株式譲渡契約に基づき、2024年1月1日付で同社の株式を取得し、同社の社名を株式会社東陽EMCエンジニアリングに変更いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は40年以上にわたりEMC事業を手掛けており、長年培った知見による自社開発の試験システムやソフトウェアにより高いマーケットシェアを維持しています。また、これらに使用する測定器の測定精度を維持するために必要な校正サービスも提供しており、精度の高い校正を実施できるISO/IEC 17025校正機関としてA2LA（米国試験所認定協会）より認定を受けております。このたび株式を取得するトーキンEMCもまた、40年近くにわたりEMC試験^{*}の受託サービス、EMC対策支援をはじめ、測定器校正、海外認証取得支援サービスなどを事業としています。情報通信機器から車載機器、医療機器など幅広い分野におけるEMC試験の受託サービスを提供しており、国内3か所に電波無響室を備えた計測センターを保有、車載製品試験用無響室も整備しています。また、当社と同じくトーキンEMCもA2LAより認定を受けた高精度な校正サービスを展開しています。

今回、当社がトーキンEMCを子会社化することにより、当社の主力事業の一つであるEMC分野において両社の知見・技術力を集結し、電波無響室など施設の有効運用、多様なEMC試験ニーズへの対応や先進的なソリューション開発の推進、認定校正サービスのシナジーなどにより、さらなる事業拡大を行ってまいります。

※EMC試験：電子機器が放出する電氣的ノイズが他の機器へ影響を与えないこと、外部からの電氣的ノイズにより電子機器の正常動作が妨害されないこと、という二つの特性を評価する電磁両立性の法規制に基づく試験。電気・電子部品を搭載する全ての機器は、EMC国際規格に基づく各国の法律に適合しなければ販売することはできず、電気自動車(EV)や自動運転(AD)／先進運転支援システム(ADAS)機能の開発が進む自動車産業においては、特に同試験の重要性が高まっている。

2. 株式取得の相手方の名称

株式会社トーキン

3. 被取得企業の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称：株式会社トーキンEMCエンジニアリング

事業の内容：1. EMC測定及び電磁環境測定業務
2. 計測器校正及び技術アドバイス業務
3. 海外認証取得支援サービス業務

資本金：100,000千円

4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数：1,500株

取得価額：460,000千円

取得後の持分比率：100%

5. 日程

取締役会決議日：2023年11月8日

譲渡契約締結日：2023年12月19日

株式譲渡実行日：2024年1月1日